1 基礎情	報								
事業名 (子事業名)		出初め	式開催事業費			所属部等	消防本部	事業番号	263
予算区分			常経費事業			所属課等	警防課		
	<u> </u>			子事業	10	所属係等	警防係	-	
予算科目	云計 01 款	45 項 05 目 0	5 税争未 300	丁	10	川周保守	音切床		
2 計画(Plan)					ī		n	
	基本政策	自動表示				-	事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
総合計画体系	基本施策//	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	//单位施策///	//////////////////////////////////////		///////			よる義務的事業	報償費	40
事業の期間				年月	变)		よる義務的事業	需用費	108
	○ 期間限定複	数年度 (~	年度)		│ ○ 施設等維持		役務費	32
						(補助金等交		委託料	979
						協議会等の		原材料費	58
*****			ことにより、消防職団員			● その他の事			
事業概要			もに消防車両、各消防液 深め、併せて防火思想の			加	! <u>拠法令等</u>		
								合計	1214
目 対象			李丽	₩ F+-1	職員 ※	(欧田昌 百年)22	防隊、大規模災害サポ		
目 対象的 (誰を・何る	<u>₹)</u> 消防関係機関、	市民	意図 (どうしたいか)			消防力をPRす		一下隊との座房風	11.及び工メ同物を凶
手段	Hara t 7 d	** *** ******	NV D+ 25 kb Mr or bb off						
(どうやって)	規律のあるゴ	(典、	、消防演技等の披露						
		実施(Do)へ							
3 現状把	握・実施 (Do)				I	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)事業費	・指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出金		千円				
			県支出金		千円				
	事業費	財源内訳	地方債		千円				
			その他		千円	0.0		1 014	1 014
年間 トータル			一般財源 事業費計(A)		千円	83 83		1, 214 1, 214	-
コスト			1	т	人	3.		3.0	•
		正規職員	延べ業務時間(業務に必要な人工 			0 3.0	100	
	人件費		平均人件費(年		時間 千円	8, 44		8, 646	
			人件費計(B)		千円	25, 33		25, 938	
		(A) +	(B)		千円	26, 16		27, 152	_
対象数の推移	方向 ↑		5年度は能登半島地震に。 で実施している。)	より規模	人	3, 60	0 400	3,800	4,000
活動指標				目標			1 1		1 1
活動指標 (経常・その他	方向 →	9	実施回数	実績	回		1 1		
成果指標									XIIIIIIII
(総合計画)									
(2) この事	務事業の背景・	市民意見等							
	市民、地域、協働の)からどのような意 ?						こ実施することができて ヽているところですが、		一 隣道路の渋滞などが
② ・直近3か 容は? (監	年以内に実施した改 査等からの指摘事項	双善や見直し等の内 頃を含む。)	委託内容の見直し 託し、SNSにアッフ			托料の高騰により)、エアアーチを廃止す	⁻ る。また、映像記	B録及び編集業務を委
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	ţ?	☑ 広報あつぎ ☑ □ その他 (市ホー	ムページ	□公民館が	ごより ☑ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
④ ・他市の状	況は?(県内や類似	寒冷地以外の消防本部	『では、ほ	Eとんど?	実施している。				

	評価 (Uneck) へ		※評価はAXはBのとちらかを 必す		ا کے ا	¹ ₀
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	页业	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	다.V	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	50 W	内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)	. 妥当	理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)		由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	Д Э	指標の	必要実施回数
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	心女大//
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?					市民へのPRは実施できているが、さらに良い事業となるようを 討する必要がある。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	50 W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	◉	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	事業費の削減は厳しいので、事業内容を工夫して費用対効果の向上を図る。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)		余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	例年、実施する事業であることから、更なる業務効率の見直し を図る。
	⑪ 受益者負担の適正化	$\overline{0}$	なっていない(A)			

できている・周知の必要がない (B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

なっている・受益者負担には該当

◉

O

•

しない(B)

できていない(A)

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

妥当

妥当

由

理

由

受益者負担には該当しない。

可能な限りの周知は実施しているが、今後は更なる工夫を検討

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 所管課長評価 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS・SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 見直し 次 70%以上80%未満 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 75 継続 100 要改善 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 妥当 有効性 公平性 妥当 分 % 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 市民に更に楽しんでもらえるような内容の見直しを図る。 会場となる施設を最大限に活用し、参加者にとって快適な事業となるよ う、駐車場の確保も含め、検討を図る。 市民が更に満足する事業を実施する。 の 取

総評 (Follow) へ

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

公平性

⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)							
П,	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	消防最大のイベント事業であるため、先ずは適正な規模で開催し、過去にとらわれる事なく新しい取組などの検討に努めること。					

本業用	HIX .								
事業名 (子事業名)		緊急消防拐	援助隊活動事業費			所属部等	消防本部	事業番号	264
予算区分		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	常経費事業			所属課等	警防課		
予算科目	会計 01 款	45 項 05 目 0	5 親事業 360	子事業	40	所属係等	警防係		
2 計画 (F	Plan)								
	 /基本政策//	//////////////////////////////////////					—————————————————————————————————————	令和6年度	ままである。 ま予算現額の内訳
総合計画体系		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示					よる義務的事業	需用費	200
	○単年度のみ		区 (開始年度	<i>///////</i> 年』	<i>(//////</i> 度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	燃料費	250
事業の期間	○ 期間限定複	数年度	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業		
						(補助金等交	付事業		
					□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
						● その他の事	業		
事業概要	消防庁長官が資金を常時準備		隊派遣要請に際し、》	派遣する部隊	家の活動	村	更加法令等 表现法令等		
	貝立で市の平原	B 7 '20 o						-	
						消防組織法第45	5条		
								合計	450
目 対象	Ry A. W. P. L. D. II.	6) 15) th 4th 1924	意図	Salz II-le pl-		要註)。 例2. 图	(\frac{1}{2}) = 11 = 11 = 2 = 2 \frac{1}{2} = 2 = 2 \frac{1}{2} = 2 \frac{1}{2	Litte Arte	
的(誰を・何を	E) 緊急消防援助隊	K 派遣部隊	(どうしたいか)	消防厅	長目から	要請に伴い、ヹ	l速に出動できる体制の	博 梁	
手段			整備を実施し、必要に						
(どうやって)	燃料費につい	いては、現金化のう	え繰越精算処理により)適正に処理	里し、消	防庁舎内の金庫	で保管して出動に備える		
O 1817₹101 +		実施(Do)へ							
	屋・実施(Do)					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)事業費	・指標の推移	T			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出:	千円					
		0 L VIT =0	県支出金	È	千円				
	事業費	財源内訳	地方債						
	7,83		その他		千円				
年間			一般財源		千円		0 397	450	
トータル コスト			事業費計(A)		千円	0	0 397	450	
		正規職員	業務に必要な		人 時間	3.		3. (
	人件費	止况噸貝	延べ業務時間 平均人件費		時间 千円	36		360	
			人件費計(B)	(+)	千円	8, 44 25, 33		8, 640 25, 938	
		(A) +			千円	25, 33 25, 33		26, 388	
サ色粉の世段	土 白					20,00	7 7	•	7 7
対象数の推移 	方向 →	緊急 相	消防援助隊登録部隊数 ————————————————————————————————————		隊				' '
活動指標 (経常・その他)	方向 →		らの要請に伴い派遣 ロック等の訓練参加	目標	. 0		1 1		
	///////	///////////////////////////////////////		<u>実績</u> ////////////////////////////////////	////				
成果指標 (総合計画)	(##///)								
	<u>///////////</u> 務事業の背景・ī	<i> ///////////////////////////////////</i>	<u> </u>	/// <mark>//////</mark> /	<i>V/////</i>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u>///X/////////////////////////////////</u>	X <i>4441</i> 1111111	<u> </u>
	市民、地域、協働の			=					
) からどのような意				上伴う緊急	急消防援助隊派達	遣に際し、市長をはじめ	多くの関係者のフ	5から、活動等に対す
・声につかる	年以内に実施した改	(善や見直し等の内	緊急消防接助隊派	後帯において	、宿堂+	れ設定の中核 <i>を</i> フ	なす拠点機能形成車が配	温備されてから 5 年	
② 容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 資機材についても徐々に経年劣									
			□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS						E CNC
・事業の対象	象者への周知方法は	t ?	□ 広報あつぎ	□ 市ホー	ムページ	□ 公民館	たより ロボスタ	ー・ナフン	☑ SNS
③ ・事業の対象 (複数回答す	象者への周知方法は 可)	t?	□ 広報あつぎ □ その他 (□ 市ホー	ムページ	公民館	たより □ ホスタ	ー・テフン))

評価	(Ch

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	У Э	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亞业	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	妥当 [
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		● 達成(B)		由指	
L			R5活動指標 100.0 % R5成果指標	標の根拠		消防庁長官からの要請による派遣及び全国、関東ブロック訓練 について、全て実施している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	近年では、令和3年度の熱海市伊豆山土石流災害、令和6年能 登半島地震に出動している。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女彐	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.C.	The state of the s
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化等の状況により事業費増加が見込まれる。
性	© XMM+10 (XM+10) XM±0467	0	余地がある(A)		III	火災业自地電か与ける数割1.1 と校とお第15号ではかいとして
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	能登半島地震の対応を教訓とした様々な課題対応が求められており、業務時間・業務量の増加が見込まれる。
	⑩ 受益者負担の適正化	O	なっていない(A)	亞 业	理	巫光本信和1-1-1-4-4-71 / →21 /
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	可业	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	総務省消防庁により周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 手が位別の計画のの方面のの方面													
事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率				見直し判定	2	見直し区分(複数	放選択可)	
-	必要性 妥当 100		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当		現行ど おり	П	コスト見直し	ш	PFS·SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効率性 妥当	100		: -	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	市企 形式	区分	公平性 妥当	%			デジタル化・DX		負担や周知の見直し
		%	60%未満	⇒	縮小or廃止			, ATE 3 3				委託・指定管理		その他
(2)担当課による今後の取組														
	事業推進上の課題				•	具体的	的な	:改善案	<u> </u>		備考			

	, 0	7.0			
(2) 担当課による今後の取組				
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考		
の	令和6年度は総務省消防庁が定める「緊急 消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基 本的な事項に関する計画」の改正年度となる ため、内容に留意する。	総務省消防庁の通知を注視しながら、常に体制を維持し、他都市との連携強化に努める。			

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

Γ	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 所的な視点での評価	継続	能登半島地震の経験を活かし、更なる関係機関との連携強化に努めること。また、受援時の体制についは、様々な状況を想定し、継続的な訓練を実施すること。

1 基礎情	報								
事業名 (子事業名)		———— 消防車両				所属部等	消防本部	事業番号	265
予算区分			常経費事業			所属課等	警防課		
圣 質利日	<u> </u>	h 45 TE OF H	15 知事学 990	子事業	10	正层反生	壮供权		
予算科目	去計 01 示	次 45 項 05 目	15 親事業 230	丁争未	10	所属係等	装備係		
2 計画(Plan)							1	
	基本政策	卢動表示				1	事業区分	令和 6 年度 ⁻	予算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	//単位施策/	//////////////////////////////////////				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	23, 45
事業の期間	● 単年度の	み	返(開始年度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	4, 94
于 木 (7 / M) [1]	○ 期間限定権	複数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	使用料及び賃借	計 16, 53
						○ 補助金等交	付事業	公課費	1, 55
						○ 協議会等の:	負担金		
						● その他の事	*		
事業概要	消防車両及びる。	資機材の維持管理を	をすることにより、現る	有消防力を促	保持す	根	拠法令等		
						道路運送車両法			
						船舶安全法 労働安全衛生法			
						高圧ガス保安法		合計	4648
目 対象 的 (誰を・何?	1、消防車両及び	資機材	意図	適正に	維持管理	!することで 現	有消防力を保持する。		
的(誰を・何る	E) 11797年1770	A 1967)	(どうしたいか)	<u> </u>	がたい。日々	., 500000	H 1139777 C M114 7 00		
手段	消防車両及び	資機材修繕の実施、	継続検査(車検)、気	定期点検、例	呆守点検	の実施			
(どうやって)									
3 現状把	現状把握 握・実施 (Do	・実施(Do)へ 、)		_	_	_		_	
		<i>)</i>)			224 / 1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 争兼負	・指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
				国庫支出金					
			県支出金	È	千円				
	事業費	財源内訳	地方債		千円				
			その他			10, 26		7,83	7, 832
年間			一般財源	₹	千円	50, 92		38, 651	38, 651
トータル コスト			事業費計(A)	. I T	千円	61, 19	•	46, 483	•
			業務に必要な		人	2.		2.0	
	人件費	正規職員	延べ業務時間 平均人件費		時間 千円	90		900 8,646	900 8, 646
			人件費計(B)	\ + /	千円	8, 44 16, 89		8, 646 17, 292	17, 292
		(A) +			千円	78, 08		63, 775	
対角料の単型	+-	1					•		
対象数の推移 	方向 -	→ YF	当防車両及び資機材 		台		3 73	71	7
活動指標 (経常・その他	方向 1	故障・破技	員個所の修繕実施率	目標	%		90 90		0 100
	//////		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実績 /// // ///////////////////////////////	(////	(//////////////////////////////////////	80 85		
成果指標 (総合計画)	/#/#///								
	77. T. # 0.1% E	<u> </u>		//X <mark>/F/9//</mark>		<i>(((((((((((((((((((((((((((((((((((((</i>	<u> </u>	<i>([[]]</i>	844441111111
	務事業の背景・		4.						
) からどのような	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せる	- 西勤部隊からは、				三両及び資機材の維持管 アの装備を要望されてい		る。また、冬場の降
	年以内に実施した 査等からの指摘事	改善や見直し等の[項を含む。)	能登半島地震への派	- 派遣を教訓に	二、年間	を通してスタット	ドレスタイヤでの運行を	進めている。	
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法 可)	は?	□ 広報あつぎ	□ 市ホー	ムペーシ	□ 公民館#	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)
④ ・他市の状	況は?(県内や類	似団体との比較)		ても同様の問	見題があ	り、特に山間部を	を抱えている市町におい	ては、すでに年間	を通しての装着を実

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	–	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい るか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	1	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)			
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	◉	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	 費用に限りがあることから、現在のタイヤの状況、使用頻度など
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	を考慮し、修繕を見送った車両がある。
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 90.0 % R5成果指標////////////////////////////////////	元旦し	指標の根拠	3年に1回の交換を目標として、過去3年間の実施状況を確認し、 新たに更新計画を作成している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?					適切な修繕の実施により、災害及び能登半島派遣では、安全に職 務を遂行する事ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		THE	
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化の等状況により変化するので、コスト削減の余地はなし。
	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0				
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化の等状況 により業務時間が変化するため、削減の余地はなし。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		押	
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

由

周知の必要はない。

できている・周知の必要がない (B)

できていない(A)

•

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 93 継続 し区 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 % 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2)担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 ・厚木市消防車両更新基準に基づき、車両更新を計画的に行い、引き続き 製造から15年以上を経過する車両の故障及び 後の取 適正な維持管理につとめる。 ・スタッドレスタイヤの配備については、優先順位を決めて整備してい 消耗品の供給不良

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、車両更新計画に基づき計画的に車両更新を行い、必要に応じた修繕に努めること。また、スタッドレスタイヤの配備については、すでに装着した車両の動向を見極めて更新を計画し、より適切な維持管理を図ることにより、市民の安心安全に努めること。

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				消防水利机	票識等設置	事業費			所属部等	消防本部	事業番号	266		
予算区分				経'	常経費事業				所属課等	警防課				
予算科目	会	計 01	款	45 項 05 目 1	5 親事業	315	子事業	05	所属係等	警防係				
2 計画 ()	Dlan)							<u>i</u>						
	8///	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
総合計画体系	///	基本施行	////	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	1169		
丰 # 6 #188	0	単年度	のみ	単年度繰	返 (開始年	.度	年)	支)	○市の制度に	よる義務的事業	施設修繕料	1896		
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(~		年度)		● 施設等維持	管理事業				
									()補助金等交	付事業				
									○ 協議会等の	負担金				
	Ý	肖防水利	標識	又は消火栓黄色ラ	インの未設置	置、不鮮明:	等の消防が	火利に対	○ その他の事	業 				
事業概要	し、	標識及	び黄	色ラインの修繕を な消火活動を図る	実施すること	とにより、			柜	艮拠法令等				
									消防法第21条					
	±4	71.2.3.2.2.	11 T	いる消ルや							合計	3065		
目 対象 的 (誰を・何を	(2			いる消火栓 公設防火水槽	意 (どうし <i>†</i>		消防	水利標譜	认及び黄色ライン	の修繕を計画的に実施	する。			
手段				S. 1		<i>1.</i> 3 · ·								
(ど う やって)	1	 医先順位	を考	えた中で、計画的	」に修繕を実加	をする。								
				実施(Do)へ										
3 現状把									令和4年度	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度		
(1)事業費	૾⁴指標	の推移	5		_			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
						国庫支出金		千円						
						県支出金		千円						
	III.	事業費 財源内訳		地方債 			千円							
									2, 538 3, 057		3, 065	3,065		
年間 トータル					 <mark>事業費計(A</mark>	章業費計(A)			2, 538 3, 057 2, 538 3, 057		3, 065			
コスト					業務	系に必要な,	人工	人	1.0 1.0		1. (1.0		
		. 此 弗	正規職員		延べ	業務時間((年)	時間	30 30		30	30		
	,	人件費			平均	3人件費(4	年)	千円	8, 44	8,646	8, 646	8,646		
					人件費計(E	3)		千円	8, 44	· ·	8, 646			
			<u> </u>	(A) +	(B)			千円	10, 98	33 11, 703	11, 711	11,711		
対象数の推移		方向	\uparrow	市内に設置して	いる消火栓、	公設防火力	水槽の数	期	3, 05	3, 056	3, 059	3, 061		
活動指標(経営・その他		方向		修繕を実施した消		及び黄色ラ		基		80 80	7	78 43		
(経常・その他	.)	,,,,,	,,,,		ン数 /////// //	,,,,,,,,	<u>実績</u>	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	87 76				
成果指標 (総合計画)														
(2) この事	 	<u>/////</u>		<u>////////////////////////////////////</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>		// <mark>/}}}/</mark>		<u> </u>	<u>//X//////////////////////////////////</u>	X4444111111	<u> </u>		
・関係者(1 1) 者、議会等	市民、 ^均)からと	也域、協	働の	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	(日)(J)(X)				設であり、必要f 管理が必要である	生は高い。また、自治症	会等から消防水利標	 票識が不鮮明などによ		
れているか ・直近3か: 容は?(監:	年以内に			善や見直し等の内 を含む。)						算化を図っている。				
③ ・事業の対: (複数回答)周知方	法は	?	□広報あ		市ホー	ムページ	ン公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)		
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他市につ	ついても同村	様の取組み	を実施	している。					

	William Controlly					
4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	—	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	⊚	減少する見込み(A)		理	 消防水利標識及び黄色ラインの修繕が順調に進んでおり、今後
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し		間の小利保蔵及び奥巴ノインの修繕が順調に進んでおり、今後 は修繕を要する箇所が減少する見込み。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 95.0 %		指標の	単年において、修繕を要する全箇所の対応は厳しいため、計画
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	的に修繕を実施している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	○ 貢献できなかった(A)		妥当	理由	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	● 貢献できた(B)				
	・具体的な成果の内容は?				成	the Law William Law Linguist State Control of the C
					果	市内の消防水利標職等の修繕が順調に進んでいる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	修繕料が高騰している中、優先度の高い箇所から修繕を実施することにより、費用対効果を高めている。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	現在、担当により適正に事務執行されており、業務の効率化は かなり図られている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	◉	なっている・受益者負担には該当	妥当	由	受益者負担には該当しない。

できている・周知の必要がない (B) ※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できていない(A)

O

妥当

由

周知の必要がない。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 効率性 妥当 <mark>必要性</mark> 見直し 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 93 100 継続 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 各消防隊と連携を密にし、定り 即時に報告をもらうようにする。 定期的な調査依頼のほか、異常個所があれば 対象数が多いため、現状把握が困難であ 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ⑪ 制度の周知

6	総評 (Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	消防水利標識及び黄色ラインの修繕については、今後も必要な事業であるため、市内の消防水利の状況把握に努めながら、計画的に修繕を実施すること。

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)		消防団施訂	设維持管理 事	事業費			所属部等	消防本部	事業番号	267	
予算区分		——————————————————————————————————————	常経費事業				所属課等	警防課			
予算科目	会計 01 款	45 項 05 目 1	5 親事業	350	子事業	05	所属係等	装備係			
2 計画(Plan)										
	//基本政策///	//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年度	予算現額の内訳	
総合計画体系	基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	3, 688	
	● 単年度のみ	○ 単年度繰	返 (開始年	<i></i> 度	年月	文///// 度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	288	
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~		年度)		● 施設等維持	管理事業	使用料及び賃付	昔料 2,651	
							()補助金等交	付事業			
							○ 協議会等の	負担金			
							○ その他の事	業			
事業概要		共料金、浄化槽の置場)の賃貸借料		なび、消防が	施設用地	(防火水	村	艮拠法令等			
								が注視に明まて注急等			
								び清掃に関する法律第 近行規則第4条第2項 -			
							万 16個 位	•	合計	6627	
目 対象	消防団施設		意図		地域の	防災拠点	くとしての機能を	保持し、市民の安心安	全を確保する。		
的(誰を・何る	<u>*)</u>		(どうした	(ימי)							
手段 (どうやって)	各種公共料金等	ぶの適切な執行、済ます。	化槽保守点核	険の実施							
(2)(30)		実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実施(Do)										
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和4年度		令和6年度	令和7年度	
				国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				県支出金		千円					
		財源内訳		地方債		千円					
	事業費		その他			千円	14	13 143	143	3 143	
47.88			一般財源			千円	5, 49	92 6,005	6, 484	6, 484	
年間 トータル			事業費計(A	()		千円	5, 63	6, 148	6, 627	6, 627	
コスト			業務	に必要な力	人工	人	2.	0 2.0	2.0	2.0	
	人件費	正規職員	延べき	業務時間(年)	時間	75	750	750	750	
	八円貝		平均	Ⅰ人件費(^全	丰)	千円	8, 44	8,646	8, 646	8, 646	
			人件費計(B	3)		千円	16, 89	90 17, 292	17, 292	2 17, 292	
		(A) +	(B)			千円	22, 52	25 23, 440	23, 919	23, 919	
対象数の推移	方向 →		消防団施設	4		施設	Ę	52 52	52	2 52	
活動指標	+ □ ↑	₩ P+ ⊏ I-	布設の維持管	10111	目標	0/	1	100	10	00 100	
(経常・その他	」)	(月)(月)	他政切權行官	理	実績	%		80 95			
成果指標	4.6										
(総合計画)											
(2)この事	務事業の背景・市	市民意見等	· ·								
・関係者 (者、議会等 れているか	市民、地域、協働の)からどのような意 ?	担い手、民間事業気息や要望が寄せら	市民から、	地域の防災	災拠点とし	て市民	の安心安全を確信	呆するために、施設環境	この維持を求められ	にている。	
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		防災の拠点	(として、タ	災害発生時	手の停電:	を想定し、カセ	ットコンロ、石油ストー	-ブの更新を進めて	こいる。	
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	:?	□ 広報あ□ その他		市ホー	ムページ	□公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)	
④・他市の状	況は?(県内や類似	団体との比較)	県央市町で	は、本市の	のみの取り	組みで	ある。				

	評価 (Uneck) へ		※評価はA又はBのとちらかを 必す 返	けんしてくた	251	' 0
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	- W	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	—	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	—	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
ı	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	-	未達成(A)		理	費用に限りがあり、石油ストーブの更新を見送った施設がある。
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	東方ではフル・60万人、日間ハー フッスを 2元を 2元を 2元を 2元を 2元を 2元を 2元を 2元を 2元を 2元
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 95.0 %		指標の	昨年度の実施率
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	消防団施設の維持管理については、関係法令に基づき適正に管理 している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	適正に維持管理するにはコスト削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		施設の使用状況などにより、消耗具合が変動し業務時間が変化するため、削減の余地はなし。
		0	なっていない(A)		珊	
公亚	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をの場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

由

周知の必要はない。

できている・周知の必要がない (B)

できていない(A)

•

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 見直し判定 評価の判定基準 所管課長評価 手法の適正率 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS・SIB導入 見直し区 <mark>必要性</mark> 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 93 100 継続 60%以上70%未満 おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 ・消耗品の在庫確保・消防団施設維持補修事業により補修、修繕を実施し消防団施設の機能を 消防団施設の老朽化に伴い、消耗品の部品供 後の取 給が無くなっている。

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

公 平 性 ⑪ 制度の周知

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地域の防災拠点施設として、引き続き適切な維持管理を図り、市民の安心安全の確保と消防団員の快適な施設環境の維持に努めること。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		水區	方活動事業費				所属部等	消防本部	事業番号		268	
予算区分		糸	E 常経費事業				所属課等	警防課				
予算科目	会計 01 款	45 項 05 目	20 親事業	250	子事業	05	所属係等	警防係				
2 計画(I	Plan)											
	///基本政策//	//////////////////////////////////////	<u> </u>				1	事業区分	令和6年月	度予算項		
総合計画体系	基本施策	自動表示	<u> </u>					よる義務的事業	項目(節))	金額(千円)	
	単位施策	自動表					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬		2320	
	○単年度のみ		,,,,,,,,,,,,,	<u>√//////</u> ₹	////// 年月	<i>//////</i> 隻)	○市の制度に	よる義務的事業	需用費		132	
事業の期間	○ 期間限定複	夏数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	使用料及び賃	2		
							補助金等交	付事業	原材料費	62		
							○ 協議会等の	負担金				
							● その他の事	業				
事業概要		k防訓練に必要な 図ることを目的と		て予算計上	し、風オ	く害によ	根	拠法令等				
									合計		2516	
目 対象 的 (誰を・何を	消防職団員		意図 (どうした		風水:	害対応時	に備えた、適正	な体制を構築する。				
10 (罪死,向2			(2)0%	(',,,')								
手段 (どうやって)	水防活動に住	半う報酬、消耗品	、原材料につい	て、現状把	握に努め	うながら	適正に準備する。					
	現状把握・	実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実施(Do))										
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)	
			玉	庫支出金		千円		(5), 521	(00)		(7 5) 53.2	
			ļ	具支出金		千円						
	事業費	財源内訳		地方債		千円						
	7.4.5			その他		千円			2 - 1 2			
年間				一般財源			2, 508 490		2, 516		2, 516	
トータル コスト		I	事業費計(A)	事業費計(A)		千円	2, 508 490		2, 51		2, 516	
				こ必要な人		人	1.		1.		1.0	
	人件費	正規職員		務時間(年 人件費(年)		時間 千円	50 50			50	50	
			人件費計(B)			千円	8, 44 8, 44	· · ·	8, 64 8, 64		8, 646 8, 646	
		(A) +				千円	10, 95		11, 16		11, 162	
対象数の推移	方向 →		消防職団員数	<u> </u>		人	75	,	76		763	
\vdash					目標		9	76 279) 2	279	279	
■活動指標 ■ (経常・その他	方向 →	風水害対応及び 等に伴う消防	県水防計画に伴 5団員出動報酬対		実績	人		51 31		.10	210	
成果指標												
(総合計画)					 							
(2) この事	務事業の背景・	市民意見等										
・関係者 (Tan and and and and and and and and and a	市民、地域、協働の)からどのような意 ?	D担い手、民間事 意見や要望が寄せ	* 水防訓練	及び水防倉	庫調査に	て必要	となった水防資格	幾材及び原材料の購入だ	ぶ必要となる。			
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		風水害事!機賃借料に					ス)の整備を実施したこ	ことに伴い、令和	6年度	から、水防用重	
②・事業の対	・事業の対象者への周知方法は?				市ホー.	ムページ	□ 公民館 /	ごより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS	
③ (複数回答)			□ その他									
(h+04)	湿け? (風内や箱(ND4100+	他市にお		DA							

_		
	評価	(Chec

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		未達成(A) 達成(B) R5活動指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根	風水害事案の発生状況による。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		186 成果指棟 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由 成	風水害事案の発生に際し、迅速かつ確実な対応を実施してい
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	5.
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	Ī	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	例年の状況を鑑みながら、必要な予算額を計上している。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	消防団員報酬執行に係る事務については、電子申請が導入されたことにより、効率化が図られている。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?	1	なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に運動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分														
事業の適合率 評価の判別			基準	>>>	所管課長評価		手法の適正率			/判定	見直し区分(複数選択可))選択可)	
 -	必要性 妥当		80%以上 → 拡大or継続 見 効率性 妥当					ロ コスト	見直し	ш	PFS・SIB導入				
評		100 70%以上80%未満 ⇒ 継続	100	100 現行		□ 作業工和	程等見直し		事業の統廃合・連携						
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小 <u>(</u> 小)じ	区	公平性 妥当		お	り	□ デジタ	ル化・DX		負担や周知の見直し
		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分		%			□ 委託・	指定管理		その他
(2)担当課に。	よる今後の)取組												
	事業推進上の課題 具体的な改善案 備考														
今 市内水防倉庫に保管されている膨大な資機 各管内の消防隊 後 材の把握及び維持管理について 理に努める。						こより、適宜、資機材の点検・調査を実施し、適正な管									

総評(Follow)へ

_	An Em	/	_
\sim	5202 = W	(Ealla)
•	総評	(Follo	W/

Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	近年、複雑化、大規模化している風水害等の自然災害に対応するため、資機材等の整備だけでなく、職員の参集体制の 定期的な見直しや効果的な訓練の実施など、消防力の強化に努めること。